

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成17年9月26日



うつくしま、ふくしま。

福島県

目 次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
（参考）	
1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	10 ~ 12
2 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
3 月例経済報告（内閣府）	13

利用の手引き

1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ（巨視的）観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」（四半期公表）や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」（月次公表）を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域	電話 024(521)7143
統計分析グループ	内線 (2431)
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号	FAX 024(521)7914

1 最近の県経済動向

県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動は回復基調にあり、雇用情勢も改善傾向を維持しており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(7月)は総額約 188 億円となり、前年同月比で 4.8 % (既存店) 減少し、6 か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は衣料品が前年を上回ったものの、それ以外の商品分類では前年を下回ったため、前年同月比で 3.0 % (同) 減少している。また、スーパーはすべての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で 5.3 % (同) 減少している。

乗用車新規登録台数(8月)は 4,522 台となり、前年同月比で 1.1 % 増加し、5 か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、中型車、軽自動車は前年を上回ったものの、大型車、小型車は前年を下回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(7月)は総戸数 1,165 戸となり、前年同月比で 1.6 % 増加し、5 か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、貸家は 2 か月振り、分譲住宅は 3 か月振りに前年を上回ったものの、持家は 4 か月連続で前年を下回っている。

公共工事請負金額(8月)は総額約 294 億円となり、前年同月比で 39.5 % 増加し、2 か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は 2 か月連続で、地方の機関は 4 か月振りに前年を上回っている。

業務用建築物着工棟数(7月)は、241 棟となり、前年同月比で 3.0 % 増加し、2 か月振りに前年を上回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(7月)は 104.1 (速報値) となり、前年同月比で 0.8 % 低下し、平成 15 年 11 月以来 20 か月振りに前年を下回っている。

鉱工業出荷指数(7月)は 110.5 (速報値) となり、前年同月比で 3.1 % 上昇し、6 か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(7月)は 146.0 (速報値) となり、前年同月比で 0.4 % 低下し、4 か月連続で前年を下回っている。

大口電力使用量(7月)は 505,200 千 kWh となり、前年同月比で 0.6 % 増加し、平成 15 年 9 月以降前年を上回っている。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(7月)は 1.23 倍 (季節調整値) となり、前月を 0.01 ポイント下回った。

有効求人倍率(7月)は 0.82 倍 (季節調整値) となり、前月と同水準となった。

なお、有効求人数は 28,204 人 (前年同月比 4.3 % 増) となり、平成 14 年 8 月以降、前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は 38,308 人 (同 0.6 % 減) となり、平成 14 年 10 月以降、前年を下回る動きが続いている。

雇用保険受給者実人員(7月)は 11,391 人となり、前年同月比で 11.0 % 減少し、平成 14 年 10 月以降、前年を下回る動きが続いている。

現金給与総額指数(名目)(7月)は 110.5 となり、前年同月比で 2.1 % 低下し、2 か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数(7月)は 118.8 となり、前年同月比で 3.3 % 低下し、4 か月振りに前年を下回っている。

常用雇用指数（7月）は93.5となり、前年同月比で3.2%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

（5）物価

国内企業物価指数（8月）は98.1（速報値）となり、前年同月比で1.7%上昇し、18か月連続で前年を上回っている。

福島市消費者物価指数（7月）は97.6となり、前年同月比で0.2%下落し、2か月連続で前年を下回っている。

一方、生鮮食品を除く総合で見ると97.7となり、2か月連続で前年と同水準となっている。

（6）企業・金融

企業倒産（8月）は、件数が10件となり、前年同月と比較して28.6%減少し、3か月振りに前年を下回っている。一方、負債総額は81億7100万円となり、前年同月比で139.3%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、製造業、卸売業が3件、建設業、サービス業他が2件となっている。

また、理由別にみると、販売不振が7件等となっている。

金融機関預金残高（7月）は総額6兆1114億円となり、前年同月比で0.4%増加し、2か月連続で前年を上回っている。また、**貸出残高**は総額3兆8547億円となり、前年同月比で1.3%増加し、4か月連続で前年を上回っている。

貸出約定平均金利（7月）は、2.098%となり、前月に比べて0.009ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。

2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H13年	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,173,858	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,150,923	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,675	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
16年	56,999	51,645	16,055	1,007	4,091	301,649	79,592	37,824	682	29,225
	57,293	51,864	17,922	1,179	3,499	316,813	74,076	39,013	725	31,504
	62,453	58,409	17,069	1,113	3,205	303,555	60,267	31,306	692	30,218
17年	57,647	51,914	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,447	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
16年5月	19,188	17,264	5,050	320	1,322	98,889	15,589	8,616	185	9,207
6	18,897	17,149	5,890	385	1,619	106,582	38,312	13,667	293	10,839
7	20,088	19,354	6,219	431	1,147	106,462	29,939	13,364	234	10,731
8	19,680	16,539	4,474	292	1,286	102,070	21,098	12,061	246	10,493
9	17,525	15,971	7,229	456	1,066	108,281	23,038	13,588	245	10,280
10	19,640	17,833	5,541	350	1,133	106,145	28,576	12,558	255	10,329
11	18,483	17,610	6,461	391	1,107	98,561	18,066	9,697	229	10,213
12	24,330	22,966	5,067	372	965	98,849	13,623	9,051	208	9,676
17年1月	21,140	19,305	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,167	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,442	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,148	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,155	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,144	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,280	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	-	-	4,522	291	-	-	29,424	12,042	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H13年	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
16年	4.1	3.9	2.4	3.3	15.4	3.7	8.0	10.4	2.9	2.0
	2.5	3.4	1.3	2.3	11.4	9.4	29.6	12.4	7.1	6.5
	3.2	4.5	0.8	3.1	4.8	0.1	12.9	15.2	15.8	3.6
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
16年5月	3.9	3.5	7.2	6.3	17.7	0.9	36.6	23.2	13.5	0.4
6	3.6	5.0	4.9	2.8	22.7	7.4	8.6	2.2	11.0	2.4
7	0.7	1.5	4.2	1.2	10.7	7.8	28.7	20.6	1.3	2.9
8	4.7	5.3	4.3	4.2	39.3	10.5	10.1	2.6	24.9	13.1
9	3.4	3.5	2.0	2.2	38.8	10.1	42.1	11.4	0.8	4.2
10	1.6	4.2	7.1	5.3	4.2	1.5	20.6	22.4	7.3	2.1
11	5.7	5.3	8.1	9.6	0.8	0.2	4.4	4.2	15.8	8.6
12	2.5	4.2	3.8	5.5	17.1	2.0	14.3	14.6	24.4	0.2
17年1月	0.1	1.2	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.3	3.4	9.0	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	-	-	1.1	0.3	-	-	39.5	0.2	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動								
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
							(千kWh)	(百万kWh)	
H13年	93.9	93.2	94.0	93.7	109.9	98.3	5,046,831	259,858	
14	93.0	92.0	94.3	93.5	116.9	90.4	5,128,600	258,773	
15	95.0	95.0	99.1	97.2	120.3	88.2	5,356,649	260,847	
16	99.5	100.2	104.5	102.4	117.0	87.9	5,634,935	268,388	
16年	96.7	98.5	101.5	99.4	135.3	90.9	469,748	22,282	
	101.4	100.9	106.0	103.5	123.8	88.9	481,304	23,542	
	102.3	100.9	107.4	103.0	117.0	87.9	468,702	22,234	
17年	99.7	102.0	105.5	104.3	123.9	87.7	467,389	21,632	
	99.9	98.8	105.5	99.6	132.7	93.1	473,502	22,332	
16年5月	92.3	93.4	95.2	94.1	137.0	90.2	445,413	21,841	
6	101.5	103.6	106.6	105.3	135.3	90.9	482,597	23,376	
7	104.9	103.3	107.2	105.1	146.6	90.4	502,023	24,375	
8	94.6	93.9	99.0	94.7	133.4	91.3	462,062	22,883	
9	104.8	105.4	111.7	110.8	123.8	88.9	479,828	23,370	
10	100.4	99.9	104.8	101.1	121.2	91.2	482,708	22,806	
11	101.9	102.2	107.3	103.9	121.9	92.3	464,018	22,032	
12	104.6	100.6	110.2	104.1	117.0	87.9	459,380	21,864	
17年1月	93.7	94.0	96.8	93.8	126.6	93.3	460,436	21,291	
2	97.4	98.1	102.7	99.0	129.0	95.0	452,036	21,028	
3	107.9	113.8	117.0	120.1	123.9	87.7	489,695	22,577	
4	99.2	98.8	106.3	99.5	120.7	89.7	481,603	21,844	
5	94.1	93.7	98.7	93.5	122.8	92.7	446,258	21,665	
6	106.5	103.8	111.6	105.9	132.7	93.1	492,645	23,489	
7	104.1	100.9	110.5	102.4	146.0	95.0	505,200	23,980	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)								
H13年	6.1	6.8	6.0	6.3	9.6	0.7	0.9	2.6	
14	1.0	1.3	0.3	0.2	6.4	8.0	1.6	0.4	
15	2.2	3.3	5.1	4.0	2.9	2.4	4.4	0.8	
16	4.7	5.5	5.4	5.3	2.7	0.3	5.2	2.9	
16年	4.4	7.2	5.6	7.1	7.4	0.8	6.4	2.7	
	7.2	6.4	6.2	6.3	2.1	0.8	6.6	5.0	
	2.3	1.8	2.2	1.6	2.7	0.3	2.8	2.1	
17年	2.4	1.4	2.4	0.6	2.2	2.7	1.9	1.1	
	3.3	0.3	3.9	0.2	1.9	2.4	0.8	0.2	
16年5月	1.8	3.8	1.2	4.4	5.4	1.3	1.8	1.3	
6	6.4	9.1	5.9	8.6	7.4	0.8	6.0	4.6	
7	7.0	6.2	6.7	7.4	2.6	3.5	8.5	7.6	
8	9.4	9.6	7.5	7.6	4.2	0.8	7.6	4.5	
9	5.6	4.0	4.7	4.1	2.1	0.8	3.7	2.8	
10	0.0	0.9	2.2	1.3	8.3	0.3	4.3	2.3	
11	5.7	4.4	7.3	5.1	2.7	0.3	2.9	2.3	
12	1.5	1.9	2.0	1.1	2.7	0.3	1.2	1.8	
17年1月	1.1	2.0	0.3	0.4	5.7	2.5	2.0	1.6	
2	5.9	1.0	6.6	0.1	7.7	3.3	1.3	0.1	
3	0.4	1.2	1.2	1.4	2.2	2.7	2.4	1.7	
4	2.9	0.3	3.5	0.6	3.9	1.1	0.1	1.0	
5	2.0	0.3	3.7	0.6	10.4	2.8	0.2	0.8	
6	4.9	0.2	4.7	0.6	1.9	2.4	2.1	0.5	
7	0.8	2.3	3.1	2.6	0.4	5.1	0.6	1.6	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100 年及び四半期の数値は期末値である。		県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H13年	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
16年	1.12	1.28	0.74	0.80	27,652	1,901	42,063	2,569	12,184	705
	1.22	1.30	0.80	0.85	29,984	1,932	37,381	2,329	12,369	756
	1.19	1.42	0.84	0.90	31,216	2,072	34,608	2,175	10,386	664
17年	1.22	1.41	0.78	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.20	1.47	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
16年5月	1.04	1.27	0.74	0.79	27,097	1,835	41,969	2,545	11,316	666
6	1.17	1.32	0.76	0.83	26,812	1,852	40,554	2,474	12,980	752
7	1.23	1.29	0.77	0.84	27,049	1,857	38,555	2,380	12,792	759
8	1.20	1.27	0.80	0.84	30,142	1,917	36,976	2,316	12,651	774
9	1.23	1.33	0.82	0.86	32,762	2,022	36,611	2,292	11,665	734
10	1.25	1.44	0.85	0.89	32,838	2,089	35,528	2,248	10,800	682
11	1.18	1.43	0.84	0.91	32,419	2,133	35,090	2,187	10,390	678
12	1.13	1.38	0.83	0.90	28,392	1,994	33,205	2,088	9,969	632
17年1月	1.21	1.41	0.78	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.28	1.48	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.18	1.35	0.78	0.91	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.80	0.94	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.19	1.45	0.81	0.94	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.24	1.54	0.82	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.23	1.49	0.82	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H13年	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
16年	0.03	0.10	0.04	0.04	19.9	18.0	5.5	9.6	20.3	22.3
	0.10	0.02	0.06	0.05	21.6	17.3	9.3	9.4	17.2	19.0
	0.03	0.12	0.04	0.05	15.9	15.1	7.7	7.7	19.9	17.5
17年	0.03	0.01	0.06	0.01	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.02	0.06	0.03	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
16年5月	0.10	0.03	0.02	0.01	20.9	16.0	6.3	10.7	26.4	28.3
6	0.13	0.05	0.02	0.04	21.3	20.7	6.0	9.9	14.9	18.5
7	0.06	0.03	0.01	0.01	16.9	17.2	9.5	10.9	18.1	21.0
8	0.03	0.02	0.03	0.00	26.9	19.6	7.8	8.1	13.9	16.5
9	0.03	0.06	0.02	0.02	20.9	15.2	10.7	9.0	19.6	19.3
10	0.02	0.11	0.03	0.03	16.3	12.4	11.4	10.6	22.3	22.1
11	0.07	0.01	0.01	0.02	19.7	18.1	6.4	6.3	16.7	12.6
12	0.05	0.05	0.01	0.01	11.3	15.0	4.9	6.1	20.2	17.4
17年1月	0.08	0.03	0.05	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.07	0.07	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.10	0.13	0.01	0.00	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.00	0.07	0.02	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.01	0.03	0.01	0.00	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	0.05	0.09	0.01	0.02	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.01	0.05	0.00	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	「雇用失業情勢」				「雇用失業情勢」					
出所	福島労働局職業安定部				福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働								物価	
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	
H13年	100.7	98.4	94.3	95.9	98.0	99.6	(%)	(%)	97.7	
14	97.1	95.5	89.5	97.0	97.3	98.9	15.7	21.0	95.7	
15	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.1	22.0	94.9	
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1	
16年	100.9	96.1	113.9	103.7	95.9	99.2	17.0	25.3	95.8	
	96.4	90.1	124.0	102.7	96.3	99.4	17.7	25.2	96.6	
	116.5	110.6	128.8	108.2	95.4	99.4	16.7	25.6	96.7	
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.0	25.4	96.6	
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	16.3	25.4	96.6	
16年5月	85.3	77.9	109.4	101.0	95.7	99.2	15.4	25.1	97.4	
6	132.2	131.0	114.6	102.0	96.2	99.4	17.9	25.1	95.7	
7	112.9	110.8	122.9	104.1	96.6	99.5	17.3	25.3	96.0	
8	91.4	81.9	121.9	101.0	96.5	99.5	16.3	25.2	96.5	
9	84.9	77.7	127.1	103.1	95.9	99.3	17.0	25.2	96.5	
10	85.6	78.2	128.1	105.1	95.3	99.3	16.9	25.4	96.7	
11	88.3	82.6	128.1	109.2	95.7	99.4	16.3	25.6	96.7	
12	175.7	171.1	130.2	110.2	95.1	99.5	15.9	25.4	96.8	
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	15.9	25.7	96.7	
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.5	25.5	96.4	
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	16.7	25.4	96.5	
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.6	25.4	96.8	
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.2	24.9	97.5	
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.5	25.1	97.4	
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.6	25.2	97.3	
8	-	-	-	-	-	-	15.5	25.3	97.9	
							-	-	P 98.1	
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
H13年	0.7	1.6	5.7	4.1	2.0	0.4	0.3	0.8	2.3	
14	3.6	2.9	5.1	1.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0	
15	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8	
16	1.5	0.7	15.9	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3	
16年	0.6	1.0	16.6	3.7	0.3	0.6	0.2	0.1	1.1	
	1.4	0.4	13.8	3.7	0.6	0.7	1.0	0.1	1.8	
	2.0	0.0	8.4	1.6	1.2	0.7	0.7	0.3	2.0	
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.1	1.4	
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.4	1.7	
16年5月	2.3	0.5	13.9	3.1	0.3	0.6	0.0	0.1	0.9	
6	1.0	2.0	15.0	4.1	0.3	0.6	0.6	0.2	1.5	
7	0.1	0.6	16.4	5.2	0.2	0.7	1.0	0.1	1.7	
8	3.0	0.0	13.2	4.2	0.2	0.8	0.7	0.0	1.7	
9	1.4	0.6	11.9	2.1	1.3	0.7	0.1	0.1	1.9	
10	0.1	0.6	16.4	1.0	1.3	0.7	0.6	0.2	2.1	
11	2.2	2.0	6.8	2.0	0.8	0.7	0.4	0.2	2.1	
12	2.7	0.6	3.0	1.8	1.4	0.8	0.0	0.3	1.9	
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4	
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3	
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4	
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9	
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8	
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4	
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.5	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100	
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値	

区分	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H13年	99.3	99.2	99.3	99.2	292	186,778	19,164	165,196	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.3	98.1	98.4	98.3	251	183,636	19,087	137,824	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
16年	97.9	97.7	98.0	97.9	41	16,659	3,403	16,212	61,054	37,770	51,859	40,179
	97.9	97.9	98.1	98.0	38	6,199	3,310	15,370	60,268	38,163	51,631	40,440
	98.1	97.7	98.5	98.0	43	71,966	3,297	21,163	60,952	38,488	51,868	40,400
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
16年5月	97.8	97.6	98.0	97.9	18	12,691	1,089	4,297	60,662	37,734	51,980	40,259
6	98.3	97.9	98.2	98.0	12	2,639	1,078	3,650	61,054	37,770	51,859	40,179
7	97.8	97.7	97.9	97.9	6	690	1,123	5,764	60,845	38,052	51,719	40,303
8	97.8	97.9	98.0	98.0	14	3,414	1,097	4,960	60,723	37,937	51,584	40,206
9	98.1	98.1	98.3	98.2	18	2,095	1,090	4,644	60,268	38,163	51,631	40,440
10	98.5	98.0	98.8	98.2	15	58,445	1,124	7,864	60,242	38,127	51,574	40,096
11	98.2	97.8	98.6	97.9	16	4,439	1,064	4,341	60,147	38,052	52,024	40,058
12	97.5	97.4	98.1	98.0	12	9,082	1,109	8,957	60,952	38,488	51,868	40,400
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98.0	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	-	-	-	-	10	8,171	1,152	3,251	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H13年	0.7	0.8	0.7	0.8	12.7	170.7	2.1	30.8	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.0	1.1	0.9	0.9	14.0	1.7	0.4	16.6	1.5	7.5	3.2	3.7
15	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
16年	0.0	0.0	0.3	0.2	12.8	38.6	21.3	35.9	0.3	1.9	1.0	2.6
	0.2	0.3	0.1	0.2	19.1	85.5	14.1	46.7	0.2	1.8	1.0	2.3
	0.6	0.0	0.5	0.2	0.0	101.0	8.7	8.2	0.2	1.2	1.4	2.4
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
16年5月	0.3	0.2	0.5	0.3	12.5	142.8	25.0	45.5	0.0	3.2	1.1	2.6
6	0.5	0.3	0.0	0.1	100.0	554.8	21.9	54.8	0.3	1.9	1.0	2.6
7	0.3	0.2	0.1	0.2	50.0	83.6	18.4	17.4	0.3	1.0	1.1	1.6
8	0.3	0.4	0.2	0.2	33.3	88.0	13.3	55.5	0.2	1.7	0.6	2.3
9	0.0	0.2	0.0	0.0	28.6	79.5	10.0	56.6	0.2	1.8	1.0	2.3
10	0.7	0.1	0.5	0.1	16.7	164.5	17.8	7.7	0.8	1.6	2.1	1.9
11	0.9	0.2	0.8	0.2	100.0	52.4	4.4	55.4	0.5	1.5	1.9	2.6
12	0.1	0.3	0.2	0.2	29.4	15.9	2.0	87.3	0.2	1.2	1.4	2.4
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	-	-	-	-	28.6	139.3	5.0	34.4	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『経済統計月報』日本銀行			

区分	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	(インターバンク)
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H13年	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12,093.56	131.47
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,123.14	119.37
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	106.97
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	103.78
16年	2.193	1.771	-	-	-	-	-	-	-	11,532.17	108.69
	2.185	1.744	-	-	-	-	-	-	-	11,151.02	110.92
	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,016.49	103.78
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	106.97
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	110.37
16年5月	2.205	1.780	18.2	2.5	32.8	63.8	13.6	40.0	21.2	11,037.51	109.56
6	2.193	1.771	15.9	0.5	30.2	50.0	13.8	30.0	31.2	11,527.72	108.69
7	2.190	1.770	14.9	0.5	27.9	48.1	20.0	28.8	19.7	11,388.59	111.67
8	2.172	1.763	20.0	5.1	33.0	55.1	24.7	38.7	20.3	10,989.34	109.86
9	2.185	1.744	20.8	7.7	32.7	50.0	14.1	35.4	35.7	11,079.42	110.92
10	2.172	1.751	24.5	18.3	30.2	51.1	17.2	27.8	31.8	11,012.91	105.87
11	2.189	1.744	29.1	19.9	37.8	46.5	24.5	46.2	34.4	10,973.00	103.17
12	2.177	1.732	23.1	14.5	30.2	48.1	21.3	30.3	24.2	11,061.32	103.78
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.58
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.58
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	106.97
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	105.87
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	108.17
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	110.37
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	112.18
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	111.42
	対前月(期)										
H13年	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,051.03	16.57
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,970.42	12.10
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	12.40
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	3.19
16年	0.034	0.003	-	-	-	-	-	-	-	513.91	4.74
	0.008	0.027	-	-	-	-	-	-	-	381.15	2.23
	0.008	0.012	-	-	-	-	-	-	-	134.53	7.14
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	3.19
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.40
16年5月	0.004	0.001	8.7	12.6	3.7	3.8	13.2	0.7	2.5	923.31	0.88
6	0.012	0.009	2.3	3.0	2.6	13.8	0.2	10.0	10.0	490.21	0.87
7	0.003	0.001	1.0	0.0	2.3	1.9	6.2	1.2	11.5	139.13	2.98
8	0.018	0.007	5.1	5.6	5.1	7.0	4.7	9.9	0.6	399.25	1.81
9	0.013	0.019	0.8	2.6	0.3	5.1	10.6	3.3	15.4	90.08	1.06
10	0.013	0.007	3.7	10.6	2.5	1.1	3.1	7.6	3.9	66.51	5.05
11	0.017	0.007	4.6	1.6	7.6	4.6	7.3	18.4	2.6	39.91	2.70
12	0.012	0.012	6.0	5.4	7.6	1.6	3.2	15.9	10.2	88.32	0.61
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.20
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.00
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	2.39
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	1.10
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	2.30
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	2.20
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	1.81
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	488.11	0.76
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種)	(年・期・月・期末値)
資料 出所			財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

3 景気動向指数(福島県)

概括

6月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数88.9%、遅行指数42.9%となった。

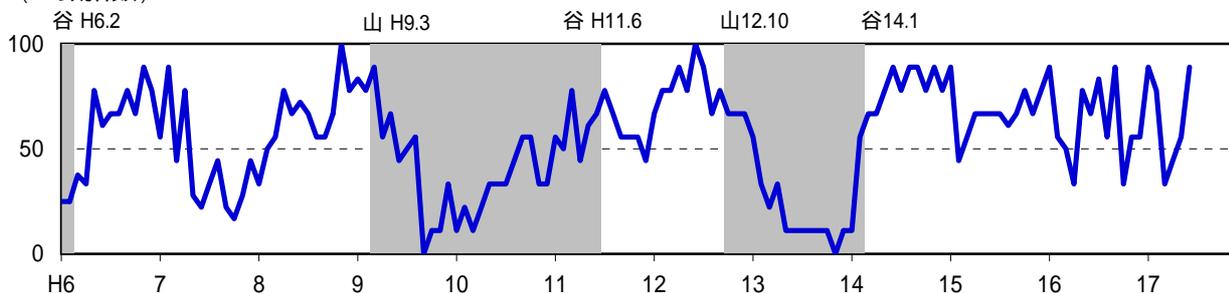
先行指数は、3か月振りに50%を上回った。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

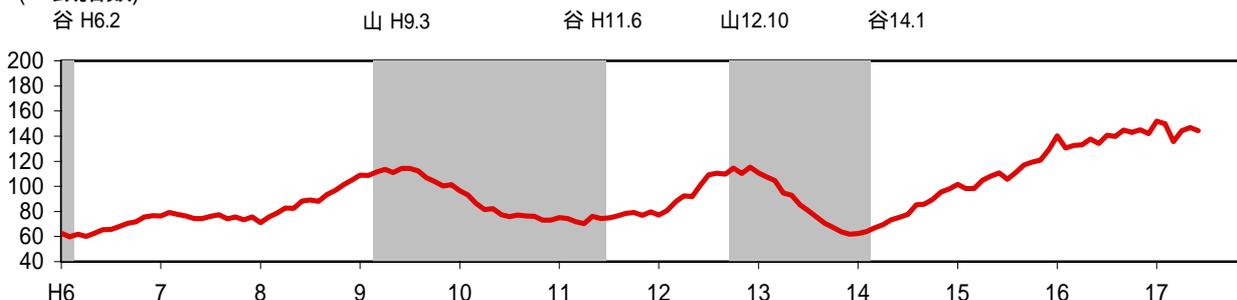
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成17年8月31日公表)			全国(平成17年9月15日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
16年2月	75.0	55.6	57.1	83.3	72.7	83.3
3	56.3	50.0	28.6	75.0	63.6	66.7
4	50.0	33.3	57.1	66.7	54.5	83.3
5	50.0	77.8	64.3	75.0	81.8	83.3
6	62.5	66.7	85.7	66.7	90.9	83.3
7	62.5	83.3	71.4	75.0	95.5	66.7
8	87.5	55.6	50.0	62.5	90.9	66.7
9	62.5	88.9	42.9	33.3	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	33.3	36.4	83.3
12	0.0	55.6	71.4	41.7	27.3	66.7
17年1月	37.5	88.9	57.1	54.2	100.0	83.3
2	50.0	77.8	57.1	16.7	36.4	58.3
3	75.0	33.3	71.4	41.7	72.7	58.3
4	50.0	44.4	28.6	37.5	54.5	83.3
5	25.0	55.6	50.0	41.7	63.6	83.3
6	62.5	88.9	42.9	66.7	100.0	83.3
7				P 45.5	P 30.0	P 50.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正値、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

食品製造業

(1) 乳製品：今年は暑い夏であったが、牛乳は期待したほど消費が伸びなかった。昨年の夏も暑かったが牛乳の消費は減少したため、世の中の消費動向が大きく変化しているのを実感する。業界としては、3・A・DAY(スリー・ア・デイ)運動(牛乳・ヨーグルト・チーズを1日3回、又は3品摂取することにより、少ないエネルギーで栄養バランスの良い食生活に改善され、健康の維持増進につながることを提唱するもの。)を進めているが、更に消費拡大のための方策を検討していきたい。

(2) 豆腐油揚：今年は猛暑の夏で、業界としては恩恵を受けたかに見えるが、昨年の大豆の不作や原油価格暴騰などマイナス面が大きい。特に、原油価格の上昇は収益面に悪影響を及ぼしている。

(3) 味噌醤油：原料大豆(国産)の高値安定に加え、原油価格の高騰により包装資材費(カップ、段ボール)や燃料費、物流費などが値上がりし始めている。これら製造コストの上昇は組合員企業にとって死活問題である。製造コストがアップしても販売価格のアップは容易ではなく、特に中小零細企業が大部分を占める当業界は非常に苦しい状況である。

(4) 清酒：当業界は8、9月が1年の内で売上げの悪い月となっている。新商品開発、イベント開催等の目途をつけて秋を迎えたい。

(5) 食品団地：8月16日の宮城県沖地震により、帰郷者の土産品、駅弁等の売上げが減少した。

繊維・同製品製造業

(6) 縫製品：人員整理及び工場閉鎖等を

余儀なくされた県内事業所がある。中国との受注取引競争において、基本的に工賃での交渉は人件費での対比からしても比較にならない。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：(外材輸入) 各外材産地はストライキをはじめ様々な要因により輸入価格が強気配で推移している。一方、国内はスギ材の価格下落及び供給過剰の状況にある。このため最終製品への価格転嫁ができない厳しい状況にある。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器段ボール箱：段ボール、製箱は包材として最も手軽なものであるが、今後は製紙・段ボール一貫メーカー、製箱業者、故紙業者を網羅した三位一体の改革が求められてこよう。紙器・段ボール箱業界も販売先に対してそれぞれ自己主張できる体質に変革していくことが求められる。

印刷

(9) 印刷：業界全体の仕事量は減少傾向である。受注価格が低下気味なのに加えて、原油価格の高騰が様々な製品価格の上昇をもたらし、収益面に悪影響をもたらしている。

窯業・土石製品製造業

(10) コンクリート製品：公共事業施行対策東北地方協議会の平成17年6月末まで(第1四半期)の取りまとめによれば、本県の今年度事業費は前年度精算額対比で91.6%の見込みであり、さらに厳しさが予想される。

(11) 碎石：(県北地区) 8月の売上高は

前月比で-9.9%、前年同月比では-49.1%であった。再生骨材・代用品の売上高は、前年同月比で+15.0%となっている。

(いわき地区) 8月は盆休みがあって出荷が低調であった。また、燃料、鋼材及び機械部品が値上がりしたため生産コストの上昇は避けられず、碎石価格の値上げを得意先と交渉しているところである。

(12)生コン：8月の生コンの出荷数量は、前年同月比で+14.5%と増加した。出荷数量にしめる官公需の割合は40.2%と依然として低調であるが、民需の増加が8月の増加要因である。民需が増加したのは県北地区、県中地区、会津地区、いわき地区及び白河地区で、官公需が増加したのは会津地区及びいわき地区である。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13)(郡山地区) 積算依頼はこのところ増加しているが、当業界は長期不況の間に淘汰が進み、加工能力トン数が減少してしまった。このため、発注が増加しても対応できない状況にある。とは言え、加工賃の低さは相変わらずで、原油高による鋼材の値上がり分を吸収できず、収益面は改善していない。

(14)各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、大型建設工事の受注に伴って売上高は増加傾向にあるものの、価格競争が厳しく収益状況は依然として改善しない。

(15)電子工業：8月は増産傾向だったが9月はそれ以上になりそうである。しかし、これも10月までで11月以降は減産との情報が多少流れてきている。

卸売業

(16)卸売業：(県中地区) 8月は天候が良かった分、夏物商品も全般的に良かった。ギフト商品等も前年割れしなくなってきた

ので、景気が回復してきたしるしか？

(17)再生資源：当業界の主な扱い品目の鉄スクラップは、8月に入って一転急伸した。主力商品だけにインパクトは大きい。これには輸出価格の上昇が大きく寄与した。非鉄屑も全般的に強含み、故紙は横ばいだった。資源の市中での発生は、旧盆をはさんで前半は増加、後半は減少した。全般的に流通在庫は低水準にある。

(18)肥料卸：原油高騰が続く中、収益は悪化傾向であるが、価格は期中固定であり値上げもできない。

小売業

(19)共同店舗：(浜通り地区のOショッピングセンター) 8月の売上げは、上旬の好天と地元夏祭りの影響もあって好調だった。業種別では婦人衣料と文化・娯楽用品が前年同月比で+20%~30%と好調だった。

(県中地区のNショッピングセンター) 売上げは相変わらず減少傾向である。販売価格は競争が激しいために低下している商品がある反面、原油高等の影響で値上がりしている商品もある。

(20)石油：8月の仕切価格は、7月に続き3円以上の値上げとなった。原油価格の高騰に歯止めがきかず、今後も仕切は値上げされる見通しとなっている。

(21)米穀：関東産の新米の販売が月を追って増加し、市場は過剰傾向が強くなり米市場全体が軟調になっている。併せて、暑さの影響で消費需要は減退し、業界全体の景況は悪い。

商店街

(22)福島市：8月前半は、福島夏祭りイベントで人出が多く会場周辺の露店は賑わったが、一般商店への波及はそれほどではなかった。月後半は以前と同じく低調に戻

った。

郡山市：恒例のうねめ祭りの開催日が、今年から金土日（8月5、6、7日）に変更になった。祭りの新鮮さが薄れ、マンネリ化が指摘されているが、土曜、日曜への変更と天候に恵まれたこともあって、集客数は35万人に上った。

会津若松市：当商店街で「まちなか・ふれ愛・花カフェ」イベントが始まり、アーケード下にイス、テーブルを多数配置した。9月末まで実施予定で、来街者の増加を期待している。

原町市：猛暑続きの今夏は海の家関係の商人は好調だったろうが、市街地は誰も歩かず売上高も知れたものであった。

サービス業

(23) クリーニング：原油価格高騰が当業界に及ぼす影響は大きい。溶剤、洗剤、ボイラー用燃料、ハンガー、ポリ包装材等の値上がりが続く、上昇基調が止まらないという情勢である。かと言ってクリーニング料金への転嫁に踏み切ることも困難で、非常に厳しい状況である。

(24) 美容業：今年4月以降に郡山市の繁華街にある大型店舗が、いくつか本組合に加入した。経営者はいずれも県外の人である。一方、高齢者の組合脱退も多い。高齢者の組合員のために役立つ新規約を早急に立ち上げたいと考えている。

(25) 旅館業：(土湯温泉) 夏休みの取り方が平準化しており、お盆だからと言って客足が伸びるという時代ではなくなった。また料金体系も同様に、お盆特別料金などを見直す旅館がでてきている。

(26) ビルメンテナンス：行政機関が指定管理者制度を導入してきており、当業界でも指定手続き等について勉強会を実施した。

建設業

(27) 建設業：(県一円) 組合員の中で目立った動きはないが、公共工事が予想以上に減少しているため組合員企業の今後の動向を注視したい。

(県南地区) 工事の受注環境は依然として厳しく、低価格受注も多い。

(28) 電気工事：昨年に引き続き、9月から提案型技術営業「でんき元気」キャンペーンを展開し、オール電化を推進したい。

(29) 内装工事：8月は原材料及び燃料費の高騰のため、鉄鋼二次製品、コンクリート二次製品に値上げ圧力が強まっている。一方、需要面は低調で、競合が激しく採算悪化が続いている。

(30) 管工事：8月は、前月比で給水設備申請が減少、排水設備申請は微増だった。前年同月累計対比では、給水、排水設備申請とも減少しており、厳しい受注状況が続いている。

運輸業

(31) トラック運送：(県北地区) 原油価格の高騰状態の中、元売り各社は9月に卸値を1リットル当たり2円以上引き上げる。軽油価格の高騰が収益及び資金繰り悪化をきたし、経営への打撃は深刻なものとなっている。燃料価格高騰は産業に及ぼす影響が大であり、軽油取引税の軽減や撤廃等を強く要望したい。

(県中地区) 中元シーズンにもかかわらず荷動きが悪かった。

(32) ハイヤータクシー：8月は例年タクシー利用が少ないが、特に夜の利用が少ない。8月5日「タクシーの日」にJR福島駅の東・西口で、記念品を配ってPRを実施した。

2 「福島県金融経済概況」

平成17年9月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、電子部品・デバイス分野における生産調整の影響が薄れてきており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、電子部品・デバイス関連企業における在庫調整の進展から、引き続き生産レベルを引き上げる動きがみられるほか、末端需要が好調な自動車関連や化学でも高操業を続けている。また、設備投資は、製造業、非製造業ともに高水準の計画を着実に実行に移している。こうした中、雇用情勢は緩やかに改善しており、個人消費も、明るい動きが散見される。この間、公共投資は、減少傾向を辿っている。

なお、8月16日に発生した「8.16 宮城地震」の被害状況をみると、相馬、新地などでは港湾道路や家屋の屋根瓦が破損するなどの被害が発生したが、全体としては、県内の産業、金融への影響は軽微に止まった。

3 「月例経済報告」

平成17年9月22日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。平成18年度予算編成に当たっても、「改革の総仕上げ予算」と位置づけ、基礎的財政収支の改善に向けた歳出削減の徹底、公債発行の抑制、経済活力と財政健全化の両立といった課題に取り組む。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

2005 国勢調査
平成17年10月1日

今年は**国勢調査**の年です。

調査日は**10月1日(土)**

国勢調査は日本に住んでいる
すべての人が対象となります。



国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。大正9年以来5年ごとに行われており、平成17年国勢調査はその18回目に当たります。今回の調査では、人口転換期を迎えつつある我が国の姿を明らかにします。
詳しくは総務省ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm>

A graphic titled "ふくしま統計情報BOX" (Fukushima Statistics Information Box) set against a yellow background. It features a green map of Fukushima. Above the map, the title is written in blue, bubbly text. Below the map, there are three icons: a printer, a computer monitor, and a book. Text labels are placed around these icons: "直接統計データを探す" (Search for direct statistical data) above the printer, "統計書籍を探す" (Search for statistical books) above the book, "分野別検索" (Search by category) below the printer, "キーワード検索" (Keyword search) below the computer, and "統計書検索" (Search for statistical books) below the book.

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>
E-mail toukei@pref.fukushima.jp

次回公表予定日は平成17年10月24日(月)です。